



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月17日
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月28日

(氏名) 田中 清夫
(氏名) 吉川 辰彦
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	9,444	△7.9	234	△31.3	290	△4.0	121	△41.9
21年6月期	10,256	△13.2	341	△67.5	302	△62.3	209	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	9.46	—	1.7	1.9	2.5
21年6月期	16.26	—	2.9	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △6百万円 21年6月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	17,022	7,450	41.5	547.94
21年6月期	13,422	7,193	53.0	551.43

(参考) 自己資本 22年6月期 7,061百万円 21年6月期 7,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	571	△714	313	578
21年6月期	283	△399	48	408

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	3.50	—	3.50	7.00	90	43.1	1.3
22年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	63.4	1.1
23年6月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		59.5	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△0.4	180	—	150	—	60	—	4.65
通期	9,500	0.6	350	49.6	300	3.4	130	7.4	10.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 チューゲキ株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 13,077,000株 21年6月期 13,077,000株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 188,914株 21年6月期 184,534株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	7,000	△14.9	80	△68.8	126	△33.8	49	△57.5
21年6月期	8,230	△15.6	257	△74.3	191	△80.6	115	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	3.77	—
21年6月期	8.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年6月期	11,828		6,017		50.9		463.11	
21年6月期	11,778		6,135		52.1		472.18	

(参考) 自己資本 22年6月期 6,017百万円 21年6月期 6,135百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,600	8.7	60	—	70	—	30	—	2.31
通期	7,300	4.3	130	62.5	150	19.0	70	42.9	5.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、前年度に引続き前半は景気の回復は遅れ、厳しい経済環境が続いておりましたが、後半になり、中国・アジア新興国への輸出を中心とした回復が一部企業で見られました。

しかし依然として雇用情勢は厳しく、物価動向もデフレ状況にあるなど、本格的な景気回復までには今しばらくの時間を要するものと予想されます。

こうした経済情勢のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、港湾運送を中心とした物流業界は、依然として主力の港湾運送貨物が引続き減少し、取扱貨物量は第三四半期から回復基調となったものの、最終的には723万5千トンとなり前期比75万8千トン（△9.5%）の減少となりました。

このような環境下、当社グループは営業収益向上とコスト削減、設備投資削減に全力をあげ取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、94億4千4百万円（前連結会計年度比7.9%減収）、営業利益2億3千4百万円（前連結会計年度比31.3%の減益）、経常利益2億9千万円（前連結会計年度比4.0%の減益）、当期純利益は1億2千1百万円（前連結会計年度比41.9%の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの低迷により49億4百万円で前期比10億2千4百万円（△17.3%）の減収、営業利益は3億2百万円となり前期比3億4千4百万円（△53.3%）減益となりました。取扱量は376万8千トンで前期比48万2千トン（△11.4%）の減少となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、大手製紙工場が閉鎖したことにより、JRコンテナの取扱いが大きく減少し、2億1千2百万円で前期比1億1千9百万円（△36.0%）の減収、営業損失は8千4百万円となりました。

取扱量も2万トンで前期比2万6千トン（△56.6%）の減少となりました。

主な取扱い貨物は、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、3億3千7百万円で前期比0百万円の減収となりましたが、営業利益は8千万円で前期比3千5百万円（78.4%）の増加となりました。

取扱量は49万4千トンで前期比7万1千トン（△12.6%）の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、工場稼働率の低下によりウッドチップ、石炭等の輸送量が減少し、21億7千2百万円で前期比1億9千4百万円（△8.2%）の減収、営業利益は5千9百万円で前期比1千1百万円の増収となりました。

取扱量は、295万3千トンで前期比17万7千トン（△5.7%）の減となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、企業の生産活動の低下に伴う軽油・重油の出荷量の落ち込みにより7億5千4百万円で前期比2千9百万円（△3.8%）の減収となりましたが、営業利益は1千2百万円の増収となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たに連結子会社となったチューゲキ株式会社の売上が寄与したことにより、3億6千3百万円で前期比3億2千3百万円の増収、営業利益は1億5千3百万円で前期比1億5千4百万円の増収となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、13億5千5百万円で前期比1億2千万円（9.8%）の増収となりましたが営業損失は2千1百万円で前期比5千6百万円の減となりました、これは主に旅行部門の減収によるものです。

(次期の見通し)

わが国経済は過去に経験したことのない不況に見舞われましたが、本年度に入り中国、アジア新興国の経済が好調なため輸出企業を中心に景気は回復しつつあると言われておりますが、アメリカ、ヨーロッパ諸国は景気の回復が遅れ、国内経済においても依然として内需型産業は厳しい状況にあります。

こうした経済情勢の下で、平成22年度当社企業グループは伏木港、富山新港での港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業を中心に、中国、アジア新興国、ロシアとの輸出入貨物誘致に全力で取り組みます。

このような状況をふまえ、平成23年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	9,500百万円	(平成22年6月期比 0.6%増)
連結営業利益	350百万円	(平成22年6月期比49.6%増)
連結経常利益	300百万円	(平成22年6月期比 3.4%増)
連結当期純利益	130百万円	(平成22年6月期比 7.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、170億2千2百万となり対前連結会計年度末比で26.8%、36億円増加しました。

増加の主な要因はチューゲキ(株)が新たに連結子会社に含まれたことなどにより、建物及び構築物、土地が増加したことなどであります。

負債につきましては、借入金および預かり保証金の増加に伴い、95億7千2百万円となり、対前連結会計年度末比で53.7%、33億4千3百万円増加しました。

純資産につきましては、少数株主持分の増加などにより74億5千万円となり、対前連結会計年度末比で3.6%、2億5千7百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過5億7千1百万円、投資活動による支出超過7億1千4百万円、財務活動による収入超過3億1千3百万円により前連結会計年度比で1億7千万円増加し、5億7千8百万円(前連結会計年度末比35.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益3億3百万円に減価償却費5億3千6百万円などを加え、売上債権の増加額1億3千8百万円、退職給付引当金の減少1億2千3百万円、未払費用の減少額7千5百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は5億7千1百万円となり、前連結会計年度比2億8千7百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

子会社株式の取得による支出2億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千2百万円などにより7億1千4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億1千4百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加2億4千4百万円、新規の長期借入金10億5千8百万円、同返済10億2百万円、などにより3億1千3百万円の収入超過、前連結会計年度比2億6千5百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率	48.8	51.6	53.0	41.5
時価ベースの自己資本比率	30.3	31.0	27.2	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	2.6	13.3	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	18.1	3.9	6.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、当初の予定どおり1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を加えた、年間配当金は1株につき6円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当金3円、合計年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年9月28日提出)における事業等のリスク以降、新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

	事業区分	取引区分	(子会社及び関連会社)		
顧客	伏木海陸運送㈱ (当社)				
	運輸作業部門	港湾運送事業	← (伏木港・富山新港における木材荷役) ← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業) ← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 → ㈱丸共組 ○ → 北陸海事㈱ ○ 下請 → 日本海産業㈱ ○	
		貨物自動車運送業	← (搬セメント運送) ← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	→ 富山太平洋物流㈱ ※ 下請 → 伏木貨物自動車㈱ ※	
		倉庫業	← (伏木港・富山新港における倉庫業)	→ 北陸日本海油送㈱ ※	
		通運事業	← (高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	→ 高岡鉄道産業㈱ ※	
		不動産部門	不動産貸付業	← (伏木海陸ビルの賃貸) ← (不動産賃貸・駐車場経営)	→ チューゲキ㈱ ※
			その他事業部門	通関業	← (船舶代理店業) (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)
	損害保険代理店	(伏木港石油基地における防災業務)		→ 伏木共同防災㈱ ※	
	繊維製品卸業	(各種業務受託)		→ FKKサポート㈱ ※	
	内航海運業	(繊維製品卸業)		→ 山口㈱ ※	
	海上運送事業	← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)		→ FKKエアサービス㈱ ※	
	旅行業	(硝子製造、加工業)		→ 新光硝子工業㈱ ○	
		(木材加工、販売業)		→ 吉久㈱ ○	
		(製油所の構内作業、船舶修繕業、オイルコーク)		→ FKKエンジニアリング㈱ ※	
	ゴルフ場事業	(不動産取引業、印刷取次業)	→ ㈱FKKエンタープライズ ※		
		(ホテル事業)	→ 新湊観光開発㈱ ○		
		(ゴルフ場運営業)	→ 水見観光開発㈱ ○		

(注) ※は連結子会社であります。
○は関連会社であります。
今期より、特定子会社のチューゲキ㈱が連結に含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、平成25年までに1株当たり当期純利益(EPS) 40円を目標にしております。

	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成25年6月
	実績	実績	実績	実績	目標値
総資産当期利益率(ROA)	△3.0%	2.3%	1.6%	0.7%	3.5%
1株当たり純利益(EPS)	△33円59銭	25円35銭	16円26銭	9円46銭	40円00銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実に行之、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 東海北陸自動車道が全線開通したことに伴い、伏木富山港の背後圏が東海地区へ広がることとなり、対岸諸国(ロシア、中国、韓国)との貿易の拠点港として発展するよう積極的な営業展開をいたします。

伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

- ① 当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

- ②ロシア、ウラジオストック事務所を活用し、ロシアとの物流・観光面で積極的事業展開をいたします。
2. 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
 3. 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。
 4. 当社の連結子会社としたチューゲキ㈱の優良賃貸物件を生かし、不動産部門の強化をします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,841	732,558
受取手形及び売掛金	1,346,861	1,573,034
商品	—	37,459
貯蔵品	13,684	14,538
繰延税金資産	12,925	25,135
その他	256,854	129,868
貸倒引当金	△257	△20,728
流動資産合計	2,107,908	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,111,713	※2 5,873,274
減価償却累計額	△3,325,810	△3,459,695
建物及び構築物(純額)	1,785,902	2,413,579
機械装置及び運搬具	4,119,015	4,115,269
減価償却累計額	△3,316,258	△3,389,976
機械装置及び運搬具(純額)	802,757	725,292
土地	※2 5,064,835	※2 7,805,036
その他	464,920	474,259
減価償却累計額	△393,118	△407,421
その他(純額)	71,801	66,837
有形固定資産合計	7,725,297	11,010,745
無形固定資産		
その他	64,573	44,415
無形固定資産合計	64,573	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,010,128	※1, ※2 1,951,263
長期貸付金	726,168	766,320
繰延税金資産	320,546	286,986
その他	467,917	471,324
貸倒引当金	△137	△124
投資その他の資産合計	3,524,623	3,475,770
固定資産合計	11,314,494	14,530,932
資産合計	13,422,403	17,022,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,902	689,330
短期借入金	824,586	1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	※2 959,204	※2 1,320,018
未払金	41,055	40,619
未払法人税等	14,199	32,663
未払消費税等	44,712	48,438
賞与引当金	28,718	30,112
役員賞与引当金	22,930	18,910
その他	606,541	507,792
流動負債合計	2,974,849	3,904,569
固定負債		
長期借入金	※2 1,975,041	※2 3,010,991
繰延税金負債	—	387,026
社債	—	100,000
退職給付引当金	1,022,535	924,853
役員退職慰労引当金	229,084	238,890
負ののれん	—	140,338
預り保証金	—	845,348
その他	27,746	20,383
固定負債合計	3,254,407	5,667,832
負債合計	6,229,256	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,513	1,367,507
利益剰余金	3,698,543	3,736,029
自己株式	△48,301	△49,405
株主資本合計	6,868,254	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,006	157,314
評価・換算差額等合計	241,006	157,314
少数株主持分	83,885	388,451
純資産合計	7,193,146	7,450,397
負債純資産合計	13,422,403	17,022,799

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	10,256,343	9,444,007
売上原価	9,175,747	8,287,262
売上総利益	1,080,596	1,156,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,724	134,538
給料及び手当	210,565	258,524
賞与引当金繰入額	26,770	24,220
退職給付引当金繰入額	27,013	28,328
その他の人件費	57,736	59,367
減価償却費	24,287	81,467
その他一般管理費	265,080	335,576
販売費及び一般管理費合計	739,178	922,023
営業利益	341,417	234,721
営業外収益		
受取利息	11,486	12,050
受取配当金	20,761	65,912
助成金収入	—	34,197
負ののれん償却額	—	35,205
雑収入	39,087	37,415
営業外収益合計	71,335	184,781
営業外費用		
支払利息	69,917	111,319
持分法による投資損失	37,030	6,924
雑支出	2,974	10,691
営業外費用合計	109,922	128,935
経常利益	302,830	290,566
特別利益		
固定資産売却益	※1 15,181	※1 12,636
貸倒引当金戻入額	30,052	12,250
その他	1,352	19,820
特別利益合計	46,586	44,707
特別損失		
固定資産売却損	※2 7,858	※2 1,840
固定資産除却損	※3 2,897	※3 2,886
投資有価証券評価損	835	—
投資有価証券売却損	7,135	—
その他の投資評価損	—	19,104
前期損益修正損	※4 10,460	—
その他	1,822	7,849
特別損失合計	31,009	31,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
税金等調整前当期純利益	318,407	303,592
法人税、住民税及び事業税	63,825	70,097
法人税等調整額	32,980	83,147
過年度法人税等戻入額	—	△24,203
法人税等合計	96,806	129,041
少数株主利益	11,802	52,606
当期純利益	209,797	121,945

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
前期末残高	1,367,580	1,367,513
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△5
当期変動額合計	△67	△5
当期末残高	1,367,513	1,367,507
利益剰余金		
前期末残高	3,586,461	3,698,543
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
当期純利益	209,797	121,945
当期変動額合計	112,081	37,486
当期末残高	3,698,543	3,736,029
自己株式		
前期末残高	△26,534	△48,301
当期変動額		
自己株式の取得	△22,801	△1,140
自己株式の処分	1,034	36
当期変動額合計	△21,767	△1,103
当期末残高	△48,301	△49,405
株主資本合計		
前期末残高	6,778,007	6,868,254
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
当期純利益	209,797	121,945
自己株式の取得	△22,801	△1,140
自己株式の処分	967	31
当期変動額合計	90,247	36,376
当期末残高	6,868,254	6,904,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	442,293	241,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,286	△83,692
当期変動額合計	△201,286	△83,692
当期末残高	241,006	157,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	442,293	241,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,286	△83,692
当期変動額合計	△201,286	△83,692
当期末残高	241,006	157,314
少数株主持分		
前期末残高	99,307	83,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,422	304,566
当期変動額合計	△15,422	304,566
当期末残高	83,885	388,451
純資産合計		
前期末残高	7,319,608	7,193,146
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
当期純利益	209,797	121,945
自己株式の取得	△22,801	△1,140
自己株式の処分	967	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216,708	220,873
当期変動額合計	△126,461	257,250
当期末残高	7,193,146	7,450,397

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,407	303,592
減価償却費	535,708	536,377
負ののれん償却額	—	△35,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,052	△4,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,501	△1,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△173,468	△123,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,214	△25,643
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,658	△75,178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301	△4,020
受取利息及び受取配当金	△32,247	△77,963
支払利息	69,917	111,319
持分法による投資損益 (△は益)	37,030	6,924
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,284	△10,795
有形固定資産除却損	7,858	5,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,135	21,360
売上債権の増減額 (△は増加)	208,752	△138,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,221	△2,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,550	68,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,238	△2,224
未払金の増減額 (△は減少)	△10,172	—
その他	62,700	△30,872
小計	807,949	521,195
利息及び配当金の受取額	31,334	78,005
利息の支払額	△72,652	△111,554
法人税等の支払額	△483,212	83,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,419	571,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133,000	△197,435
定期預金の払戻による収入	126,000	146,200
有形固定資産の取得による支出	△358,312	△392,439
有形固定資産の売却による収入	24,195	82,502
無形固定資産の取得による支出	△41,238	—
子会社株式の取得による支出	—	△271,617
投資有価証券の取得による支出	△9,120	△57,030
投資有価証券の売却による収入	13,162	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△11,971
長期貸付けによる支出	△78,700	△51,000
長期貸付金の回収による収入	17,065	10,847
その他	40,165	27,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,782	△714,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,951	244,198
長期借入れによる収入	900,000	1,058,220
長期借入金の返済による支出	△854,966	△1,002,982
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△21,767	△1,140
自己株式の売却による収入	—	36
配当金の支払額	△97,716	△84,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,500	313,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,862	170,582
現金及び現金同等物の期首残高	475,992	408,130
現金及び現金同等物の期末残高	* 408,130	* 578,712

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社7社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>持分法適用関連会社の角丸運送(株)は、第1四半期連結会計期間において株式を売却したことに伴い持分法の適用範囲より除いております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 12社</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) チューゲキ(株) 山口(株)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社がチューゲキ(株)の株式を取得して、チューゲキ(株)、山口(株)を子会社としました。</p> <p>また連結財務諸表に及ぼす影響の重要性があるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、変更後の連結子会社数は12社となります。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株) 新湊観光開発(株)</p> <p>第4四半期連結会計期間において、当社が新湊観光開発(株)の株式を取得して持分法適用関連会社としました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度は従来の方によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が8,627千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>チューゲキ(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 ①賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 ②貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 役員賞与引当金の計上基 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②リース資産 同左</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 ①賞与引当金の計上基準 同左 ②貸倒引当金の計上基準 同左 ③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。 (追加情報) 退職金制度の見直しによる過去勤務債務の発生について 当社は、当社従業員が所属する全日本港湾労働組合伏木支部と平成22年4月8日付で退職金支給額の上限引き下げに関する協定を締結しました。これにより発生した過去勤務債務△165,702千(債務の減額)は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)の定額法で償却することになりました。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、3年間で均等償却しております。 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 558,702千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 548,505千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 649,063千円 土地 3,791,320千円 投資有価証券 219,010千円 合計 4,659,393千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,206,574千円 土地 6,547,010千円 投資有価証券 483,973千円 合計 8,237,558千円
上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 578,292千円 長期借入金 1,461,128千円 合計 2,039,420千円 他社の金融機関に対する債務 短期借入金 340,089千円 長期借入金 一千円 合計 340,089千円	上記に対する債務 短期借入金 53,420千円 一年以内返済予定長期借入金 982,548千円 長期借入金 2,404,977千円 合計 3,440,945千円 他社の金融機関に対する債務 短期借入金 298,233千円 長期借入金 一千円 合計 298,233千円
偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証) 11,520千円	偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証) 8,200千円
(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 180,209千円	(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 208,973千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,704千円 車両運搬具 3,476千円 合計 <u>15,181千円</u>	※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7,167千円 車両運搬具 5,468千円 合計 <u>12,636千円</u>
※2 固定資産売却損 車両運搬具 2,897千円	※2 固定資産売却損 車両運搬具 1,840千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,537千円 機械装置及び運搬具 190千円 工具器具備品 1,005千円 車両運搬具 3,124千円 合計 <u>7,858千円</u>	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28千円 機械装置及び運搬具 1,936千円 工具器具備品 380千円 車両運搬具 541千円 合計 <u>2,886千円</u>
※4 船舶定期大修繕については、船舶の法定耐用年数により償却しておりましたが、当連結会計年度より定期大修繕の期間に基づく年数で償却することに変更しました。 これにより過年度の償却差額10,460千円を修正損として計上いたしました。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,442	67,135	16,043	184,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,895株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加	1,240株
自己株式立会外買付取引による増加	62,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	843株
持分法適用関連会社角丸運送(株)が関連会社でなくなったことによる減少	15,000株
持分法適用関連会社による当社株式処分による減少	200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	45,479	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,534	4,490	110	188,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株
 持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 3,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月8日 取締役会	普通株式	38,979	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	477,841千円	現金及び預金勘定	732,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,711千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153,846千円
現金及び現金同等物	<u>408,130千円</u>	現金及び現金同等物	<u>578,712千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,917,205	331,874	334,471	2,013,182	767,386	25,660	866,562	10,256,343	—	10,256,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,441	230	3,059	353,379	16,767	14,941	367,923	768,743	(768,743)	—
計	5,929,646	332,104	337,530	2,366,561	784,154	40,601	1,234,486	11,025,086	(768,743)	10,256,343
営業費用	5,282,604	447,312	292,379	2,318,909	781,784	42,008	1,200,015	10,365,013	(450,088)	9,914,925
営業利益又は 営業損失(△)	647,042	△115,207	45,150	47,652	2,370	△1,406	34,471	660,073	(318,654)	341,417
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	8,004,195	88,955	313,244	1,511,819	403,961	519,388	814,936	11,656,498	1,765,903	13,422,403
減価償却費	205,101	6,885	61,535	156,453	70,564	24,012	11,155	535,708	—	535,708
資本的支出	202,732	1,330	1,044	103,479	23,211	1,160	10,057	343,016	—	343,016

- (注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は322,727千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度2,237百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車運送業 (千円)	ローリー運送事業 (千円)	不動産貸付業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,893,031	208,516	335,442	1,842,473	731,662	349,310	1,083,570	9,444,007	—	9,444,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,668	3,891	1,849	329,838	23,057	14,346	271,785	656,438	(656,438)	—
計	4,904,700	212,408	337,291	2,172,312	754,720	363,657	1,355,356	10,100,445	(656,438)	9,444,007
営業費用	4,602,314	296,489	256,748	2,113,102	740,239	210,322	1,377,057	9,596,274	(386,989)	9,209,285
営業利益又は営業損失(△)	302,385	△84,081	80,542	59,209	14,480	153,334	△21,701	504,170	(269,448)	234,721
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	7,908,187	83,850	261,885	1,494,090	416,349	3,998,625	1,056,154	15,219,144	1,803,655	17,022,799
減価償却費	211,879	1,805	51,966	110,546	55,448	81,538	23,191	536,377	—	536,377
資本的支出	60,719	583	601	106,697	67,840	132,232	23,986	392,662	—	392,662

- (注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門、繊維製品卸業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 269,448千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,259百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																				
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>42,642千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,587千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。</p>		車両運搬具	取得価額相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	<u>42,642千円</u>	期末残高相当額	<u>32,587千円</u>	一年以内	16,741千円	一年超	15,846千円	合計	32,587千円	支払リース料	16,741千円	減価償却費相当額	16,741千円	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>59,383千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,846千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">11,898千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。</p>		車両運搬具	取得価額相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	<u>59,383千円</u>	期末残高相当額	<u>15,846千円</u>	一年以内	11,898千円	一年超	3,948千円	合計	15,846千円	支払リース料	16,741千円	減価償却費相当額	16,741千円
	車両運搬具																																				
取得価額相当額	75,230千円																																				
減価償却累計額相当額	<u>42,642千円</u>																																				
期末残高相当額	<u>32,587千円</u>																																				
一年以内	16,741千円																																				
一年超	15,846千円																																				
合計	32,587千円																																				
支払リース料	16,741千円																																				
減価償却費相当額	16,741千円																																				
	車両運搬具																																				
取得価額相当額	75,230千円																																				
減価償却累計額相当額	<u>59,383千円</u>																																				
期末残高相当額	<u>15,846千円</u>																																				
一年以内	11,898千円																																				
一年超	3,948千円																																				
合計	15,846千円																																				
支払リース料	16,741千円																																				
減価償却費相当額	16,741千円																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	66,000	長期 貸付金	注1,注2 1,674,600
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	10,465	その他流動 資産 (未収利息)	892
								担保の 提供	注3 665,053	—	665,053

注1 長期貸付金のうち、724,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

(当期中の受取利息10,465千円)

注2 長期貸付金のうち、950,600千円(うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む)は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金298,233千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を964,665千円減額処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	51,000	長期 貸付金	注1,注2 1,710,000
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	11,218	その他流動 資産 (未収利息)	946
								担保の 提供	—	—	注3 655,738

注1 長期貸付金のうち、763,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

(当期中の受取利息11,218千円)

注2 長期貸付金のうち、947,000千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金298,233千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を958,209千円減額処理しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	8,572	8,562
その他	9,111	24,438
繰延税金資産小計	17,683	33,000
評価性引当額	—	△7,541
繰延税金資産合計	17,683	25,459
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	229	182
その他	4,528	141
繰延税金負債合計	4,758	324
繰延税金資産の純額(流動資産)	12,925	25,135
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	—	51,166
退職給付引当金	391,296	353,413
役員退職慰労引当金	73,310	76,719
ゴルフ会員権評価損	2,022	9,747
貸倒引当金	—	153,192
投資有価証券評価損	78,211	105,559
未実現固定資産売却益	63,178	63,179
土地減損損失	—	154,993
その他	26,797	30,866
繰延税金資産小計	634,814	998,834
評価性引当額	△115,982	△570,353
繰延税金資産合計	518,832	428,480
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,867	36,685
その他有価証券評価差額金	160,862	109,625
土地評価差額金	—	382,210
その他	556	—
繰延税金負債合計	198,286	528,520
繰延税金資産の純額(固定資産)	320,546	△100,039

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年となっております。

デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	732,558	732,558	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,573,034	1,573,034	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	813,626	813,626	—
(4) 長期貸付金	766,320	744,863	△21,457
資産計	3,885,538	3,864,081	△21,457
(1) 支払手形及び買掛金	689,330	689,330	—
(2) 短期借入金	1,216,684	1,216,684	—
(3) 長期借入金	4,331,009	4,333,835	2,826
(4) 社債	100,000	100,023	23
負債計	6,337,023	6,339,872	2,849

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により算定いたしております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	589,132
預り保証金	845,348

※1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 預り保証金

預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	416,585	842,423	425,837
小計	416,585	842,423	425,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	63,152	40,289	△22,863
小計	63,152	40,289	△22,863
合計	479,738	882,712	402,973

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	568,713

(注) その他有価証券について7,135千円(時価のある株式3,117千円及び時価のない株式4,017千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	445,561	749,865	304,303
小計	445,561	749,865	304,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	102,425	63,761	△38,664
小計	102,425	63,761	△38,664
合計	547,987	813,626	265,638

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	589,132

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,945,134千円
(2) 未認識過去勤務債務	—
(3) 未認識数理計算上の差異	△47,011千円
(4) 年金資産	△875,587千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	1,022,535千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(1) 勤務費用	124,046千円
(2) 利息費用	35,909千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,891千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,250千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用	197,314千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,750,725千円
(2) 未認識過去勤務債務	132,562千円
(3) 未認識数理計算上の差異	△24,456千円
(4) 年金資産	△933,976千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	924,853千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(1) 勤務費用	111,618千円
(2) 利息費用	32,063千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,113千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47,011千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	33,140千円
(7) 退職給付費用	149,439千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(5) 未認識過去勤務債務の処理年数	5 年

(企業結合等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

チューゲキ株式会社の株式を取得し、子会社としております。

1. 被取得企業の名称 チューゲキ株式会社及び山口株式会社 (チューゲキ株式会社の100%子会社)
2. 事業の内容 不動産貸付業、駐車場経営他
3. 企業結合を行った理由 安定した不動産収入と駐車場収入により、不動産部門の強化を図るため。
4. 企業結合日 平成21年7月17日
5. 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 64.6%
6. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年7月1日から平成22年6月30日
7. 被取得企業の取得原価は335,553千円であり、現金による取得であります。
8. 発生した負ののれん
金額 153,476千円
償却方法 定額法
償却期間 5年
9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳
受け入れた資産の額 3,844,909千円 (主な内訳 土地 3,318,553千円)
引き受けた負債の額 3,087,897千円 (主な内訳 借入金 1,428,726千円)

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,483,538	3,243,998

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な不動産については自社における合理的な見積り、その他については路線価により評価いたしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 551.43円	1株当たり純資産額 547.94円
1株当たり当期純利益 16.26円	1株当たり当期純利益 9.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,193,146	7,450,397
普通株式に係る純資産額(千円)	7,109,261	7,061,945
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	83,885	388,451
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	184,534	188,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,892,466	12,888,086

2. 1株当たり当期純利益額

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	209,797	121,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,797	121,945
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,939	12,890,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ(株)の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1) 名称 : チューゲキ株式会社
 (2) 所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
 (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
 (4) 事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
 (5) 資本金 : 2億5,948万円
 (6) 設立年月日 : 昭和26年8月18日
 (7) 最近3年間の経営成績及び財務状態

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,006	222,723
受取手形	111,335	109,182
売掛金	※1 945,415	※1 1,083,452
貯蔵品	8,944	8,981
前払費用	14,689	15,655
繰延税金資産	6,099	18,814
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	144,718	2,556
その他	20,099	20,783
流動資産合計	1,414,910	1,485,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,844,548	※2 3,844,548
減価償却累計額	△2,358,858	△2,449,123
建物(純額)	1,485,689	1,395,425
構築物	972,356	972,356
減価償却累計額	△795,037	△828,176
構築物(純額)	177,319	144,179
機械及び装置	1,767,778	1,748,723
減価償却累計額	△1,279,591	△1,346,904
機械及び装置(純額)	488,187	401,818
船舶	176,209	187,018
減価償却累計額	△150,453	△163,048
船舶(純額)	25,756	23,970
車両運搬具	758,743	753,773
減価償却累計額	△684,322	△699,975
車両運搬具(純額)	74,420	53,798
工具、器具及び備品	179,401	177,321
減価償却累計額	△152,098	△149,078
工具、器具及び備品(純額)	27,302	28,243
土地	※2 4,754,082	※2 4,754,082
有形固定資産合計	7,032,758	6,801,518
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	25,713	18,285
電話加入権	3,844	3,844
のれん	28,866	15,506
無形固定資産合計	60,313	39,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,384,969	※2 1,295,815
関係会社株式	305,200	625,919
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	1,680,389	1,706,400
長期前払費用	1,038	4,674
繰延税金資産	160,958	195,386
関係会社ゴルフ会員権	94,666	74,038
その他	278,446	283,812
貸倒引当金	△637,306	△685,696
投資その他の資産合計	3,270,082	3,502,071
固定資産合計	10,363,155	10,343,115
資産合計	11,778,065	11,828,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 469,921	※1 501,562
短期借入金	650,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 873,992	※2 847,928
未払金	472	—
未払費用	342,956	251,590
未払法人税等	—	7,998
未払消費税等	22,078	30,140
前受金	2,858	2,463
役員賞与引当金	15,750	12,780
預り金	72,168	51,270
流動負債合計	2,450,197	2,635,733
固定負債		
長期借入金	※2 1,888,378	※2 1,869,944
社債	—	100,000
退職給付引当金	776,898	713,344
役員退職慰労引当金	178,088	185,962
長期預り保証金	8,924	8,424
債務保証損失引当金	340,089	298,233
固定負債合計	3,192,378	3,175,907
負債合計	5,642,575	5,811,641

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	44	38
資本剰余金合計	1,367,513	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	54,333	53,385
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	279,699	245,226
利益剰余金合計	2,708,440	2,673,019
自己株式	△27,880	△28,164
株主資本合計	5,898,572	5,862,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,917	154,362
評価・換算差額等合計	236,917	154,362
純資産合計	6,135,490	6,017,224
負債純資産合計	11,778,065	11,828,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
港運収入	5,929,646	4,904,702
運輸雑収	332,104	212,408
倉庫収入	337,530	337,288
自動車収入	1,590,646	1,501,983
不動産収入	40,601	44,499
売上高	8,230,530	7,000,882
売上原価		
港運事業費	5,177,128	4,512,132
運輸営業費	440,491	299,379
倉庫業費用	285,496	252,671
自動車事業費	1,569,847	1,417,689
不動産事業売上原価	39,029	35,012
売上原価	7,511,993	6,516,885
売上総利益	718,537	483,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,755	85,085
従業員給料	82,026	75,880
賞与	25,323	20,056
退職給付引当金繰入額	9,929	7,386
役員退職慰労引当金繰入額	13,196	12,934
法定福利費	24,793	21,560
福利厚生費	12,255	8,482
役員賞与引当金繰入額	21,000	12,780
教育研修費	127	169
旅費及び交通費	6,350	4,141
通信費	12,840	14,311
水道光熱費	8,560	8,125
図書印刷費	5,337	4,446
事務用消耗品費	1,686	1,049
租税公課	16,403	15,058
借地借家料	10,633	10,621
減価償却費	16,158	15,446
修繕費	5,162	3,995
保険料	687	890
会議費	6,155	5,268
広告宣伝費	7,193	3,799
諸会費	9,443	7,558
業務委託費	8,714	9,640
寄付金	14,579	5,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
その他	53,515	49,255
販売費及び一般管理費	460,832	403,560
営業利益	257,704	80,436
営業外収益		
受取利息	※1 10,953	※1 11,584
受取配当金	※1 32,978	※1 78,983
保険事務手数料	7,817	6,646
助成金収入	—	26,666
その他営業外収益	18,830	9,493
営業外収益	70,580	133,373
営業外費用		
支払利息	63,220	64,960
貸倒引当金繰入額	※2 71,417	※2 15,937
雑支出	2,168	6,141
営業外費用	136,805	87,038
経常利益	191,479	126,770
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,804	※3 482
貸倒引当金戻入額	29,284	1,180
その他特別利益	13,162	6,823
特別利益	55,251	8,486
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,403	※4 2,292
その他の投資評価損	3,660	19,104
関係会社株式評価損	—	21,298
前期損益修正損	※5 10,460	—
その他特別損失	1,822	2,557
特別損失	21,346	45,253
税引前当期純利益	225,384	90,004
法人税、住民税及び事業税	54,602	37,931
法人税等調整額	55,411	8,909
過年度法人税等戻入額	—	△5,873
法人税等合計	110,013	40,967
当期純利益	115,369	49,037

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
前期末残高	111	44
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△5
当期変動額合計	△67	△5
当期末残高	44	38
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,580	1,367,513
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△5
当期変動額合計	△67	△5
当期末残高	1,367,513	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55,541	54,333
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,207	△948
当期変動額合計	△1,207	△948
当期末残高	54,333	53,385
別途積立金		
前期末残高	1,580,000	1,680,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,838	279,699
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益	115,369	49,037
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	948
当期変動額合計	△81,138	△34,472
当期末残高	279,699	245,226
利益剰余金合計		
前期末残高	2,690,786	2,708,440
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
当期純利益	115,369	49,037
当期変動額合計	17,655	△35,420
当期末残高	2,708,440	2,673,019
自己株式		
前期末残高	△5,630	△27,880
当期変動額		
自己株式の取得	△22,535	△320
自己株式の処分	284	36
当期変動額合計	△22,250	△283
当期末残高	△27,880	△28,164
株主資本合計		
前期末残高	5,903,236	5,898,572
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
当期純利益	115,369	49,037
自己株式の取得	△22,535	△320
自己株式の処分	217	31
当期変動額合計	△4,664	△35,710
当期末残高	5,898,572	5,862,862

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,778	236,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,860	△82,554
当期変動額合計	△196,860	△82,554
当期末残高	236,917	154,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433,778	236,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,860	△82,554
当期変動額合計	△196,860	△82,554
当期末残高	236,917	154,362
純資産合計		
前期末残高	6,337,014	6,135,490
当期変動額		
剰余金の配当	△97,716	△84,458
当期純利益	115,369	49,037
自己株式の取得	△22,535	△320
自己株式の処分	217	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,860	△82,554
当期変動額合計	△201,524	△118,265
当期末残高	6,135,490	6,017,224

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっています。 ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(収益 性の低下に基づく簿価切り下げの 方法)によっています。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準 」(企業会計基準委員会平成18年7 月5日 企業会計基準第9号)を当 事業年度から適用し、評価基準につ いては原価法から原価法(収益性低 下による簿価の切り下げ方法)に変 更しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。	移動平均法に基づく原価法(収益 性の低下に基づく簿価切り下げの 方法)によっています。
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 (リース資産を 除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備は除く) については定額法によっておりま す。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について は、平成20年度の法人税法の改正 を契機として見直しを行い、当事 業年度より、改正後の法定耐用年 数に変更しております。 この変更により、当事業年度は 従来の方法によった場合と比べ、 売上原価における減価償却費が 8,627千円減少し、売上総利益、営 業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益は同額増加しており ます。	①有形固定資産 (リース資産を 除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備は除く) については定額法によっておりま す。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度からリース取引に関する会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当期末現在該当する取引はありません。</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②リース資産 同左</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。 (追加情報) 退職金制度の見直しによる過去勤務債務の発生について 当社は、当社従業員が所属する全日本港湾労働組合伏木支部と平成22年4月8日付で退職金支給額の上限引き下げ</p>

		<p>に関する協定を締結しました。これにより発生した過去勤務債務165,702千円(債務の減額)は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)の定額法で償却することにしました。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,670千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">219,010千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,039,420千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,461,128千円、1年以内返済予定の長期借入金578,292千円)</p> <p>(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">対応する 債務</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債務者名</td> <td style="text-align: center;">担保提供資産</td> <td style="text-align: center;">(関係会社の銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td>建物 156,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 665,053千円</td> <td style="text-align: right;">340,089千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 180,209千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td>② FKKエアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">80,380千円</td> </tr> <tr> <td>③ 北陸日本海油送(株)</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,991千円	買掛金	218,670千円	建物	492,784千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	219,010千円	上記に対応する借入金	2,039,420千円		対応する 債務		債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)	氷見観光開発(株)	建物 156,279千円			土地 508,774千円			合計 665,053千円	340,089千円	北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	27,210千円	① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	11,520千円	② FKKエアサービス(株)	80,380千円	③ 北陸日本海油送(株)	27,210千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,811千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">195,266千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">483,973千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">1,918,936千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,351,652千円、1年以内返済予定の長期借入金567,284千円)</p> <p>(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">対応する 債務</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債務者名</td> <td style="text-align: center;">担保提供資産</td> <td style="text-align: center;">(関係会社の銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td>建物 146,963千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 655,738千円</td> <td style="text-align: right;">298,233千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">43,870千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 208,973千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td>② FKKエアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 北陸日本海油送(株)</td> <td style="text-align: right;">43,870千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,811千円	買掛金	195,266千円	建物	461,293千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	483,973千円	上記に対応する借入金	1,918,936千円		対応する 債務		債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)	氷見観光開発(株)	建物 146,963千円			土地 508,774千円			合計 655,738千円	298,233千円	北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	43,870千円	① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	8,200千円	② FKKエアサービス(株)	61,000千円	③ 北陸日本海油送(株)	43,870千円
売掛金	11,991千円																																																																								
買掛金	218,670千円																																																																								
建物	492,784千円																																																																								
土地	3,242,945千円																																																																								
投資有価証券	219,010千円																																																																								
上記に対応する借入金	2,039,420千円																																																																								
	対応する 債務																																																																								
債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)																																																																							
氷見観光開発(株)	建物 156,279千円																																																																								
	土地 508,774千円																																																																								
	合計 665,053千円	340,089千円																																																																							
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	27,210千円																																																																							
① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	11,520千円																																																																								
② FKKエアサービス(株)	80,380千円																																																																								
③ 北陸日本海油送(株)	27,210千円																																																																								
売掛金	11,811千円																																																																								
買掛金	195,266千円																																																																								
建物	461,293千円																																																																								
土地	3,242,945千円																																																																								
投資有価証券	483,973千円																																																																								
上記に対応する借入金	1,918,936千円																																																																								
	対応する 債務																																																																								
債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)																																																																							
氷見観光開発(株)	建物 146,963千円																																																																								
	土地 508,774千円																																																																								
	合計 655,738千円	298,233千円																																																																							
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	43,870千円																																																																							
① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	8,200千円																																																																								
② FKKエアサービス(株)	61,000千円																																																																								
③ 北陸日本海油送(株)	43,870千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 10,465千円 受取配当金 13,720千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,218千円 受取配当金 36,377千円
※2 貸倒引当金繰入 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等(貸付債権及び保証債務)に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。 営業外費用 (貸倒引当金繰入) 108,881千円 営業外収益 (債務保証損失引当金戻入) 37,464千円 <hr/> 営業外費用 71,417千円 相殺表示(貸倒引当金繰入)	※2 貸倒引当金繰入 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等(貸付債権及び保証債務)に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。 営業外費用 57,793千円 (貸倒引当金繰入) 営業外収益 41,856千円 (債務保証損失引当金戻入) <hr/> 営業外費用 15,937千円 相殺表示(貸倒引当金繰入)
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 11,704千円 車輛運搬具 1,100千円 <hr/> 合計 12,804千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 482千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,358千円 機械装置 190千円 車輛運搬具 2,928千円 工具器具備品 925千円 <hr/> 合計 5,403千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,936千円 車輛運搬具 42千円 工具器具備品 314千円 <hr/> 合計 2,292千円
※5 船舶定期大修繕については、船舶の法定耐用年数により償却しておりましたが、当事業年度より定期大修繕の期間に基づく年数で償却することに変更しました。 これにより過年度の償却差額10,460千円を修正損として計上いたしました。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,920	65,895	843	82,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,895 株
-----------------	---------

自己株式立会外買付取引による増加	62,000 株
------------------	----------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	843 株
----------------	-------

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,972	1,290	110	84,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,290 株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	110 株
----------------	-------

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当事業年度(平成21年7月1日 至平成22年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成22年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	△7,369	3,197
その他	13,699	15,799
繰延税金資産合計	6,329	18,997
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	229	182
繰延税金負債合計	229	182
繰延税金資産の純額(流動資産)	6,099	18,814
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	80,152	93,256
退職給付引当金	314,157	287,905
債務保証損失引当金	137,532	120,605
貸倒引当金	255,570	275,145
役員退職慰労引当金	72,018	75,203
その他	8,344	10,733
繰延税金資産小計	867,773	862,848
評価性引当額	△509,085	△525,967
繰延税金資産合計	358,688	336,880
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,867	36,685
その他有価証券評価差額金	160,862	104,809
繰延税金負債合計	197,729	141,494
繰延税金資産の純額(固定資産)	160,958	195,386

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.28%
住民税均等割	3.11%
評価性引当額増加	6.78%
その他	△1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.81%

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.12%
住民税均等割	7.78%
評価性引当額増加	18.76%
その他	△3.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 472円18銭	1株当たり純資産額 463円11銭
1株当たり当期純利益 8円87銭	1株当たり当期純利益 3円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,135,490	6,017,224
普通株式に係る純資産額(千円)	6,135,490	6,017,224
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	82,972	84,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,994,028	12,992,848

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益 (千円)	115,369	49,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,369	49,037
普通株式の期中平均株式数(株)	13,004,834	12,993,150

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ(株)の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1) 名称 : チューゲキ株式会社
 (2) 所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
 (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
 (4) 事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
 (5) 資本金 : 2億5,948万円
 (6) 設立年月日 : 昭和26年8月18日
 (7) 最近3年間の経営成績及び財務状態

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

氏名	ふりがな	新役職	現役職
針山 健二	(はりやま けんじ)	代表取締役社長	代表取締役副社長
矢富 邦昌	(やとみ くにまさ)	代表取締役副社長	代表取締役専務
堀 巖	(ほり いわお)	代表取締役専務	常務取締役

② 退任予定代表取締役

代表取締役社長 田中 清夫 (たなか すみお) 顧問に就任予定

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

氏名	ふりがな	新役職	現役職
太田 俊之	(おおた としゆき)	取締役	勤労安全部長
浦 俊夫	(うら としお)	取締役	財務・経理部長

* 新任取締役候補の職務分担については、現時点では未定。

② 退任予定取締役

取締役総務部長 吉川 辰彦 (よしかわ ときひこ)
 取締役ロシア事業部長 宮崎 三義 (みやざき みつよし)

3. 就任予定日

平成22年9月24日

(2) その他

記載すべき事項はありません。